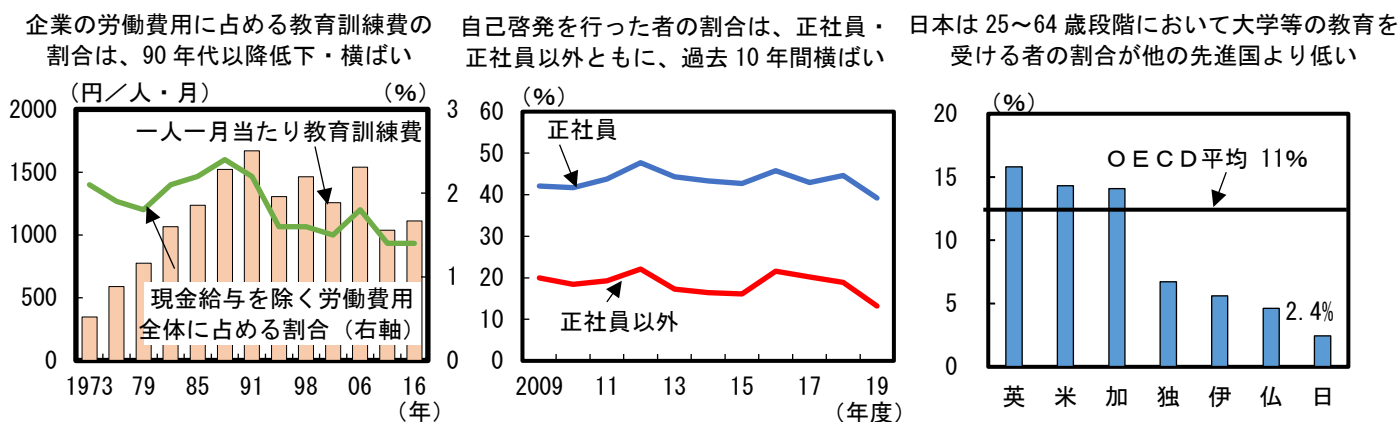


要旨

リカレント教育による人的資本投資に関する分析 —実態と効果について—

<リカレント教育をとりまく環境の変化>



- 人生100年時代に向けて職業人生は長期化へ
- 生産性向上のため、人への投資が求められる
- 転職の活性化により高付加価値の産業への労働移動が円滑化し、日本全体に好影響を与える可能性

ポスト・コロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現のため、業種・職種を越えた労働の円滑な移動を促す観点から、リカレント教育の強化が課題。

- 成長分野への円滑な労働移動の促進 <国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策> 業種転換による雇用確保も視野に、働きながら学べる環境の整備やリカレント教育の強化に取組む。
 - ・ 業種・職種を越えた再就職を促進（都道府県を支援）
 - ・ ニーズの変化に応じた教育訓練給付対象講座の見直し
 - ・ 人材開発支援助成金による他業種転換支援、長期教育訓練休暇付与コースの要件緩和、IT人材育成支援の充実

また、コロナ禍で働き方が変化する中で、経済界では副業を推進する動き。

- 経団連、2021年の春闘方針を示す「経営労働政策特別委員会報告」で副業推進へ

<リカレント教育の効果に関する研究>

リカレント教育を

- ①公的職業訓練、②OJT、③Off-JT、④自己啓発、⑤主業以外の職務経験等の5つの分野に分けて、その効果を分析。
- ⇒リカレント教育は、以下について有意に効果あり

- 収入増加の効果あり
 - ②OJT、③Off-JT、④自己啓発、⑤主業以外の職務経験等は効果あり
- 転職を伴う収入増加の効果あり
 - ③Off-JT、④自己啓発、⑤主業以外の職務経験等は効果あり
- Off-JT、自己啓発は、推計対象期間によって、非正社員の正社員化に効果が認められたケースあり

<今後の政策面の課題>

- Off-JTをはじめとするリカレント教育は、収入増加の効果があることから、生産性向上のために促進すべき。
- また、転職を伴う収入増加にも効果があることから、成長分野への円滑な労働移動を促す観点からも促進すべき。経済界における副業の機運の高まりを支援するための環境整備（テレワーク推進、他業種転換支援、IT人材育成支援等）も重要。

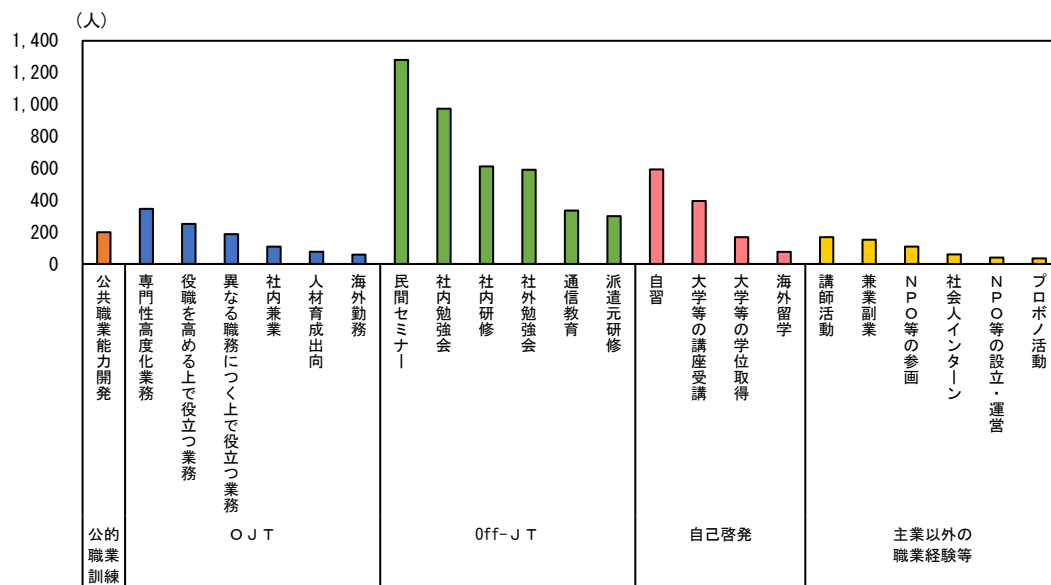
1. 背景・問題意識

- 今般の新型コロナウイルスの感染拡大で、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現が求められているなか、課題設定・解決力や創造力のある人材育成を強化することが重要であり、年齢に関わらず再チャレンジできるリカレント教育への関心が深まっている。本分析では、リカレント教育実施による職業能力の向上を通じて、個人がどのような収入上、雇用上の変化を経るかを分析する。

2. リカレント教育の実施状況

- インターネット・モニター調査（回収数：30,000人、調査期間：2020年2月28日～3月3日）を実施し、リカレント教育は収入、就業形態等にどのような影響を及ぼしているのかに加え、人的資本を高めるのに効果的なリカレント教育は何かという視点から実態を把握した。
- 本稿におけるリカレント教育の範囲、定義は要旨図表1のとおりだが、その実施状況（2018年以降）をみると、民間セミナーへの参加、社内・社外勉強会、自習など、Off-JTの性質を持つリカレント教育分野の実施者が多い。

（要旨図表1 リカレント教育の実施者数（2018年以降に開始・複数回答可））

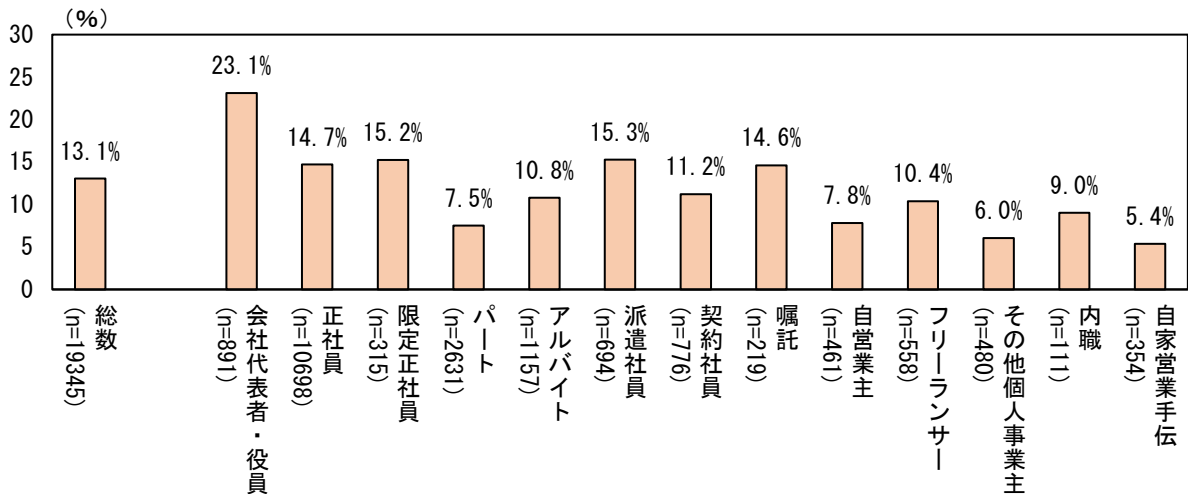


3. リカレント教育の実施状況（属性による比較—有業者①）

- 有業者（学生を除く）を対象とした過去1年間のリカレント教育の実施状況をみると、実施していない者の割合が86.9%と高いのが実態である。
- また、リカレント教育を実施している人の割合を就業形態別にみると会社代表者・役員、正社員、限定正社員等で高い。パートやアルバイト等で少ないのは、雇用主が提供する研修機会が少ないことを反映したものと思われる。

（備考）本稿では、就業経験のない在学中あるいは浪人中の者を学生としているため、一度就業した後に通学している者は有業者（学生を除く）あるいは無業者（学生を除く）に分類される。

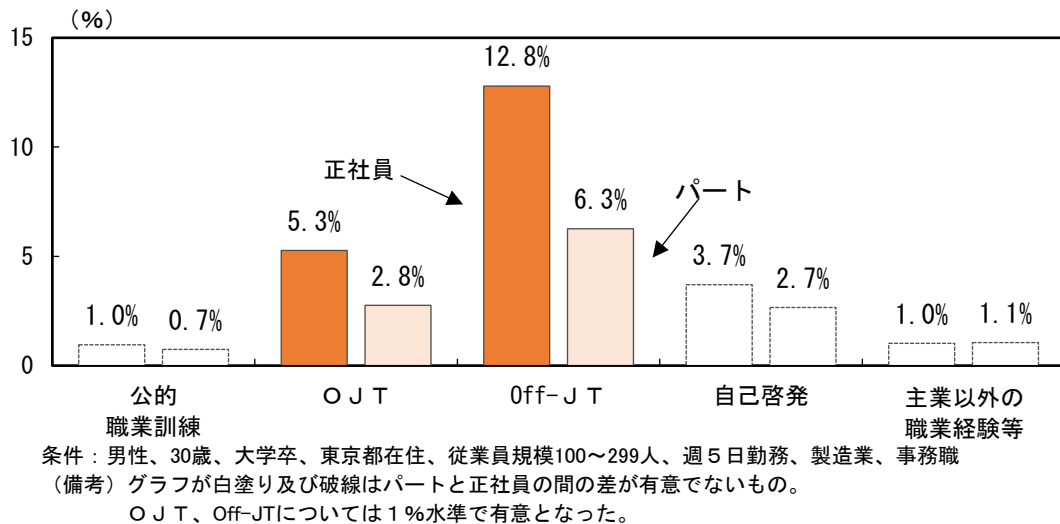
(要旨図表2 有業者のリカレント教育の実施割合(就業形態別))



4. リカレント教育の実施状況(属性による比較—有業者②)

- 各リカレント教育分野について、有業者が過去1年間に実施した確率を分析すると、OJT、Off-JTは年齢や業種といった個人の属性による影響を取り除いてもなお、正社員と比べてパートやアルバイトといった非正社員は、リカレント教育を実施する確率が有意に低いとの結果になり、3.での考察が確認される。

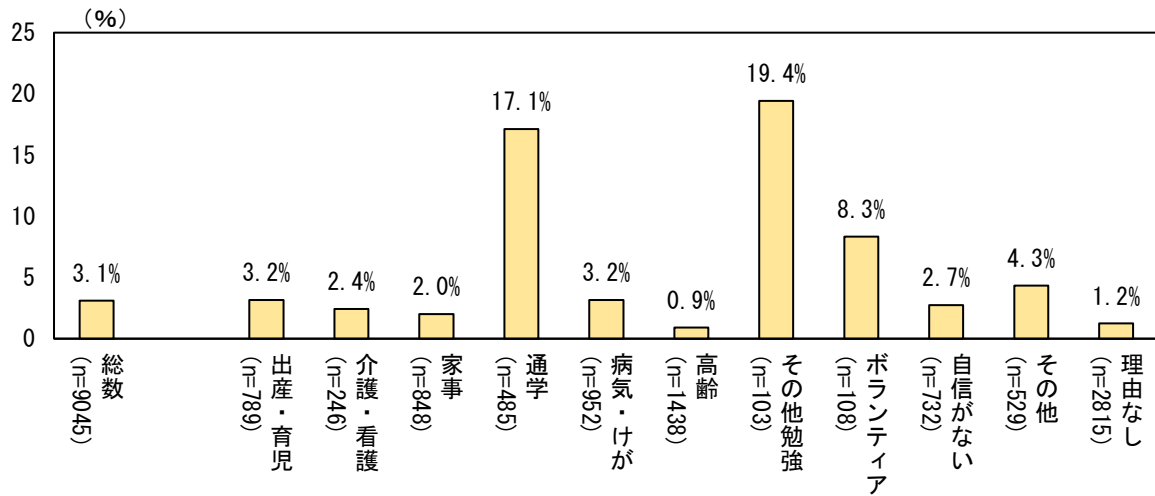
(要旨図表3 パート従業員と正社員がリカレント教育を実施する確率)



5. リカレント教育の実施状況(属性による比較—無業者①)

- 有業者と同様に、無業者(学生を除く)を対象として過去1年間のリカレント教育の実施状況をみても、リカレント教育を実施していない者の割合が高い。
- 無業者の内、リカレント教育を実施している人の割合を無業の理由別にみると、「通学」、「出産・育児」などが多くあり、学習意欲が高く、就業への意欲も高い者が積極的にリカレント教育を実施していると考えられる。

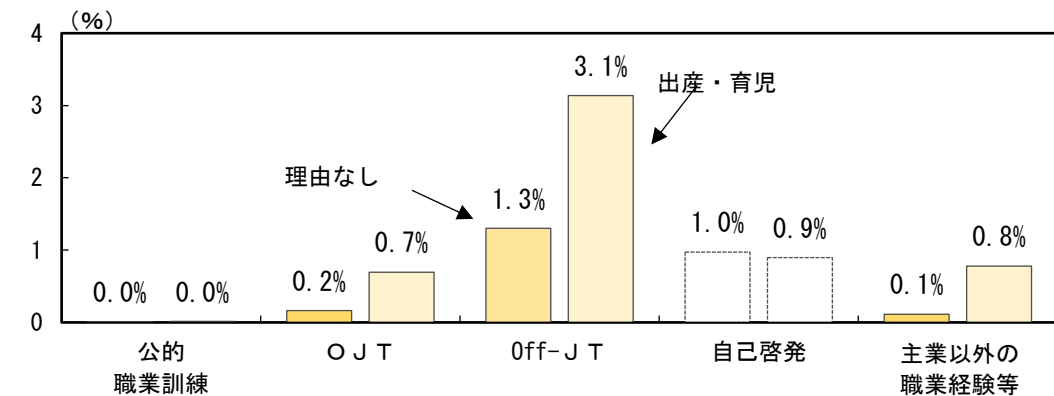
(要旨図表4 無業者のリカレント教育の実施割合(無業の理由別))



6. リカレント教育の実施状況(属性による比較—無業者②)

- 各リカレント教育分野について、無業者が過去1年間に実施した確率を分析すると、年齢や就業意欲といった個人の属性による影響を取り除いてもなお、出産・育児を理由にしている者は、特に理由がない者と比べてリカレント教育を実施する確率がおおむね有意に高いとの結果になった。

(要旨図表5 無業の理由によるリカレント教育を実施した確率の違い)



条件：女性、大学卒、東京都在住、求職活動中ですぐの就業希望

(備考) グラフが白塗り及び破線は「理由なし」と「出産・育児」の間の差が有意でないもの。

Off-JTについては5%水準、OJT、主業以外の職業経験等については10%水準で有意となった。

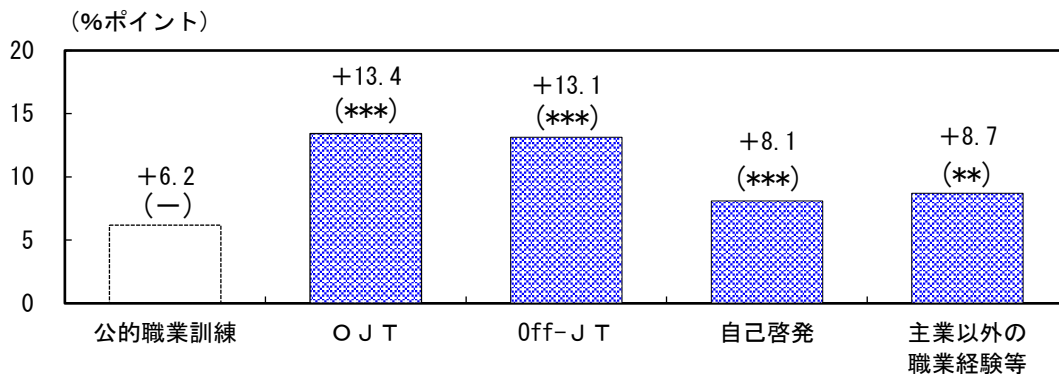
7. リカレント教育の効果(収入の増加に与える影響)

- リカレント教育の実施状況によって収入の変化及び転職を伴う収入の変化の確率に有意な差が生じるか検証する。ここでは、リカレント教育を実施したグループと実施していないグループそれぞれの成果指標を比べることで推計を行うが、その際、各々のグループについて、リカレント教育の実施状況以外は似た特徴を持ったサンプル同士で比較している(傾向スコアマッチング法による差の推計)。

- 推計の結果、公的職業訓練以外の分野のリカレント教育の実施者では、おおむね1割以上収入が増加すると回答する確率が有意に上昇するとの結果が得られた。特にOJTとOff-JTの実施者では、確率が上昇する効果大きい。

(備考) ここでの収入増加とは、調査において、収入の変化について「おおむね1～3割程度増加した」ないし「おおむね3割以上増加した」と回答したことを指す。

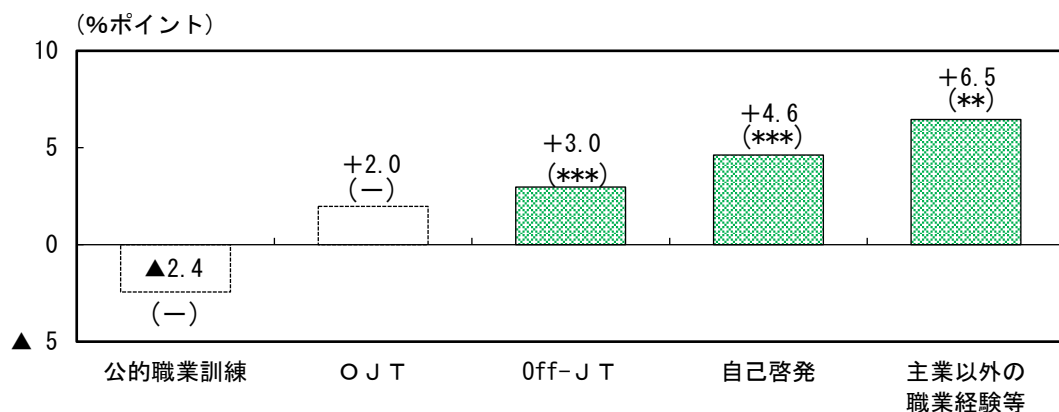
(要旨図表6 リカレント教育実施による収入増加確率への影響)



(備考) 括弧内について、***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを表す。括弧内が“-”及びグラフが破線は有意でないもの。

- 同様に、転職を伴う収入増加について推計したところ、公的職業訓練とOJT以外の分野のリカレント教育の実施者では、転職を伴っておおむね1割以上収入が増加すると回答する確率が有意に上昇するとの結果が得られた。特に、兼業や副業を含む主業以外の職業経験等の実施者では確率が上昇する効果大きい。

(要旨図表7 リカレント教育実施による転職を伴う収入増加確率への影響)

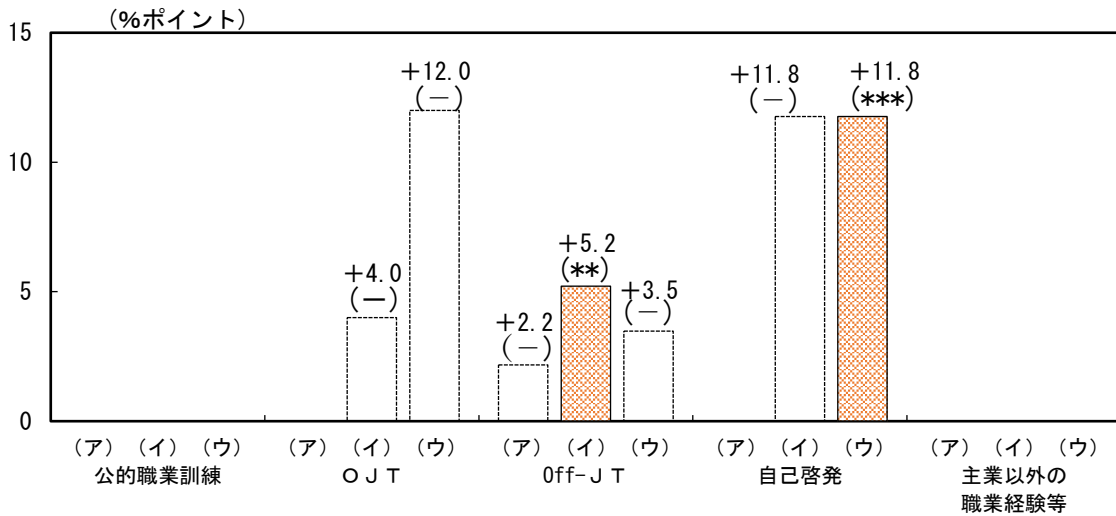


(備考) 括弧内について、***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを表す。括弧内が“-”及びグラフが破線は有意でないもの。

8. リカレント教育の効果（正社員化への影響）

- 同様にして、リカレント教育の実施状況により、正社員以外から正社員に転換する確率にどの程度の差が生じるかを推計したところ、Off-JTや自己啓発の実施者では、正社員以外から正社員に転換する確率が上昇する効果があるとの結果が得られた。

(要旨図表8 リカレント教育実施による正社員以外から正社員化への影響)



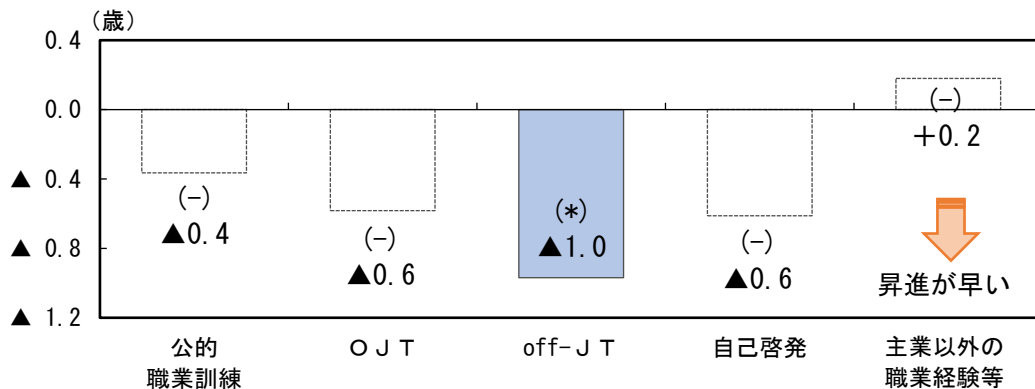
(備考) 括弧内について、***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを表す。括弧内が“-”及びグラフが破線は有意でないもの。

	リカレント教育実施時期	正社員化の時期	公的職業訓練	OJT	Off-JT	自己啓発	主業以外の職業経験等
(ア)	2018年	⇒ 2019年以降			+		
(イ)	2015~2017年	⇒ 2018年以降		+	+ (有意)	+	
(ウ)	2015~2017年	⇒ 2017年以降		+	+	+ (有意)	

9. リカレント教育の効果（正社員の昇進年齢）

- 回帰分析により、昇進年齢を正社員のリカレント教育実施者・非実施者間で比較すると、Off-JTの実施者は、非実施者と比べて昇進年齢が有意に低いとの結果になった。

(要旨図表9 リカレント教育を実施した正社員の昇進年齢
(対リカレント教育を実施していない正社員の差))



(備考) 括弧内について、***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを表す。括弧内が“-”及びグラフが破線は有意でないもの。

10. 今後の政策面の課題

- OJT、Off-JT、自己啓発、主業以外の職業経験等は、収入増加確率を上昇させる効果がある。
- Off-JT、自己啓発、主業以外の職務経験等は、転職を伴う収入増加の確率を上昇させる効果がある。
- 特に Off-JT は、収入の増加や正社員への転換に効果があり、また、主業以外の職務経験等は、転職を伴う収入増加の確率を上昇させる効果が大きい。
- Off-JT をはじめとするリカレント教育は、収入増加の効果があることから、生産性向上のために促進すべき。
- また、転職を伴う収入増加にも効果があることから、成長分野への円滑な労働移動を促す観点からも促進すべき。経済界における副業の機運の高まりを支援するための環境整備（テレワーク推進、他業種転換支援、IT人材育成支援等）も重要。